

平成 27 年度

光 市

連 結 財 務 書 類 報 告 書

(総務省方式改訂モデル)

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 28 年 12 月

山 口 県 光 市

目 次

I	連結財務書類の作成にあたって -----	1
	1 連結財務書類の作成目的	
	2 作成上の基本的前提	
	3 連結財務書類の関係	
II	連結財務書類 4 表からわかること -----	4
	1 連結貸借対照表	
	2 連結行政コスト計算書	
	3 連結純資産変動計算書	
	4 連結資金収支計算書	
III	財務書類の主な用語解説 -----	1 3
IV	資料 -----	1 5
	1 連結貸借対照表内訳表	
	2 連結行政コスト計算表内訳表（目的別）	
	3 連結行政コスト計算表内訳表（性質別）	
	4 連結純資産変動計算書内訳表	
	5 連結資金収支計算書内訳表	

I 連結財務書類の作成にあたって

1 連結財務書類の作成目的

連結財務書類については、普通会計の資産だけでなく、これまで市税や地方債等により構築してきたすべての資産や負債といった財務状況が把握できます。また、市の業務と関連する事務・事業を行っている一部事務組合、第三セクターといった外郭団体等の財務状況を一体的に捉えることで、普通会計を含めた市全体の財政状況を把握することが可能になります。

2 作成上の基本的前提

(1) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

対象は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と普通会計以外の特別会計）を加えた市の全会計に、市が出資して設立した外郭団体（土地開発公社や第3セクター）の会計を加えて、市全体の財務書類を作成します。

【連結対象団体】

対象		連結対象	会計名	
普通会計		(注1) 全部連結	一般会計	
			墓園特別会計	
特別会計		全部連結	国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計（保険事業勘定）	
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
公営事業 会計	法適用	全部連結	水道事業会計	
	法非適用	全部連結	病院事業会計（光・大和）	
			介護老人保健施設事業会計（まほろば）	
			簡易水道特別会計	
			下水道事業特別会計	
一部事務組合 ・ 広域連合		(注2) 比例連結	山口県市町総合事務組合	
			周南地区衛生施設組合	
			周南東部環境施設組合	
			光地区消防組合	
			光地域広域水道企業団（想定企業会計：注3）	
			山口県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社		全部連結	光市土地開発公社	
第3セクター等		①出資比率50%以上全部連結 ②出資比率50%未満 実質的に主導的な立場（財政支援等）であれば全部連結	牛島海運有限会社	出資50%以上
			光市スポーツ振興会	出資50%以上
			光市文化振興財団	出資50%以上

- (注1) 全部連結…単体財務書類または普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類すべてを合算することをいいます。
- (注2) 比例連結…単体財務書類または普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することをいいます。
- (注3) 想定企業会計…光地域広域水道企業団は平成24年3月31日に解散し、企業団の財産（資産及び負債）は普通会計で承継していますが、当該負債に係る収支については、決算統計の区分に準じ普通会計から分離し、想定企業会計として連結しています。なお、想定企業会計とは、普通会計で経理されているものの、決算分析上、普通会計から分離する必要があるため、現実には存在しませんが、想定して設置される特別会計です。

(3) 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間で出資や貸付等の関係がある場合は、各会計の残高からそれぞれ控除しています。同様に、各会計間で取引があった場合についても支出及び収入をそれぞれ控除しています。

3 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。



財務書類の名称	説明
貸借対照表	年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）で対比して表示したもの
行政コスト計算書	年度内に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の増減の動きを明らかにするもの
資金収支計算書	市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするもの

Ⅱ 連結財務書類4表からわかること

1 平成27年度連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	47,104,465	①普通会計地方債	21,550,360
②教育	14,117,909	②公営事業地方債	15,779,754
③福祉	3,009,532	地方公共団体計	37,330,114
④環境衛生	19,573,285	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,712,898	①一部事務組合・広域連合地方	1,767,151
⑥消防	2,050,897	②地方三公社長期借入金	100,000
⑦総務	2,734,777	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,867,151
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	98,303,763	(4) 引当金	5,165,951
(2) 無形固定資産	18,613	(うち退職手当等引当金)	4,976,495
(3) 売却可能資産	155,529	(うちその他の引当金)	189,456
公共資産合計	98,477,905	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	44,363,216
(1) 投資及び出資金	190,477	2 流動負債	
(2) 貸付金	29,103	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,838,418	①地方公共団体	3,423,351
(4) 長期延滞債権	1,246,610	②関係団体	185,621
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,608,972
(6) 回収不能見込額	△ 31,889	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,458,084
投資等合計	5,272,719	(3) 未払金	531,565
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	442,102
(1) 資金	11,224,543	(5) 賞与引当金	449,423
(2) 未収金	1,347,288	(6) その他	103,653
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,593,799
(4) その他	44,566	負債合計	50,957,015
(5) 回収不能見込額	△ 16,480	[純資産の部]	
流動資産合計	12,599,917	純資産合計	65,393,526
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	116,350,541
資産合計	116,350,541		

(1) 連結貸借対照表の増減

(単位:千円、%)

項 目	平成26年度	平成27年度		増減 C=B-A	増減率 C/A	市民一人 当たり※
	A	B	構成比			
【資産の部】	118,437,075	116,350,541	100.0	△2,086,534	△1.8	2,220
1 公共資産	99,876,337	98,477,905	84.6	△1,398,432	△1.4	1,879
(1) 有形固定資産	99,750,635	98,303,763	99.8	△1,446,872	△1.5	1,875
① 生活インフラ・国土保全	48,195,010	47,104,465	47.9	△1,090,545	△2.3	899
② 教育	14,243,119	14,117,909	14.4	△125,210	△0.9	269
③ 福祉	3,092,741	3,009,532	3.1	△83,209	△2.7	57
④ 環境衛生	19,728,597	19,573,285	19.9	△155,312	△0.8	373
⑤ 産業振興	10,041,925	9,712,898	9.9	△329,027	△3.3	185
⑥ 消防	1,964,151	2,050,897	2.1	86,746	4.4	39
⑦ 総務	2,485,092	2,734,777	2.8	249,685	10.0	52
(2) 無形固定資産	19,569	18,613	0.0	△956	△4.9	0
(3) 売却可能資産	106,133	155,529	0.2	49,396	46.5	3
2 投資等	5,221,634	5,272,719	4.5	51,085	1.0	101
(1) 投資及び出資金	190,477	190,477	3.6	0	0.0	4
(2) 貸付金	24,641	29,103	0.6	4,462	18.1	1
(3) 基金等	3,785,991	3,838,418	72.8	52,427	1.4	73
(4) 長期延滞債権	1,255,291	1,246,610	23.6	△8,681	△0.7	24
(5) その他	0	0	0.0	0	0.0	0
(6) 回収不能見込額	△34,766	△31,889	△0.6	2,877	△8.3	△1
3 流動資産	13,339,104	12,599,917	10.8	△739,187	△5.5	240
(1) 資金	11,445,091	11,224,543	89.1	△220,548	△1.9	214
(2) 未収金	1,864,883	1,347,288	10.7	△517,595	△27.8	26
(3) 販売用不動産	0	0	0.0	0	0.0	0
(4) その他	49,897	44,566	0.4	△5,331	△10.7	1
(5) 回収不能見込額	△20,767	△16,480	△0.1	4,287	△20.6	0
4 繰延勘定	0	0	0.0	0	0.0	0
【負債の部】	53,004,110	50,957,015	43.8	△2,047,095	△3.9	972
1 固定負債	45,637,506	44,363,216	87.1	△1,274,290	△2.8	846
(1) 地方公共団体	38,348,847	37,330,114	84.1	△1,018,733	△2.7	712
① 普通会計地方債	21,461,643	21,550,360	57.7	88,717	0.4	411
② 公営事業地方債	16,887,204	15,779,754	42.3	△1,107,450	△6.6	301
(2) 関係団体	1,721,888	1,867,151	4.2	145,263	8.4	36
① 一部事務組合・広域連合地方債	1,458,888	1,767,151	94.6	308,263	21.1	34
② 地方三公社長期借入金	263,000	100,000	5.4	△163,000	△62.0	2
③ 第3セクター等長期借入金	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 長期未払金	406	0	0.0	△406	-	0
(4) 引当金	5,489,251	5,165,951	11.6	△323,300	△5.9	99
① 退職手当引当金	5,303,117	4,976,495	96.3	△326,622	△6.2	95
② その他の引当金	186,134	189,456	3.7	3,322	1.8	4
(5) その他	77,114	0	0.0	△77,114	△100.0	0
2 流動負債	7,366,604	6,593,799	12.9	△772,805	△10.5	126
(1) 翌年度償還予定地方債	3,661,672	3,608,972	54.7	△52,700	△1.4	69
① 普通会計地方債	3,469,605	3,423,351	94.9	△46,254	△1.3	65
② 公営事業地方債	192,067	185,621	5.1	△6,446	△3.4	4
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	1,755,577	1,458,084	22.1	△297,493	△16.9	28
(3) 未払金	820,800	531,565	8.1	△289,235	△35.2	10
(4) 翌年度支払予定退職手当	576,576	442,102	6.7	△134,474	△23.3	8
(5) 賞与引当金	446,902	449,423	6.8	2,521	0.6	9
(6) その他	105,077	103,653	1.6	△1,424	△1.4	2
【純資産の部】	65,432,965	65,393,526	56.2	△39,439	△0.1	1,248
【負債・純資産合計】	118,437,075	116,350,541	100.0	△2,086,534	△1.8	2,220

※市民一人当たりの金額は平成27年度(B)を平成28年3月31日の住民基本台帳人口52,417人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 連結貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は1,163億5,054万円で、これは市民一人当たりによると約222万円でした。(住民基本台帳人口<H28.3.31現在>52,417人)

資産の内訳は、公共資産が984億7,791万円で資産全体の84.6%を占め、次いで流動資産が125億9,992万円、投資等が52億7,272万円です。資産全体では、前年度に比べ20億8,653万円の減となりました。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分しています。本年度は、普通会計において室積コミュニティセンター整備など公共資産整備を実施した一方、公営企業を含め、既に整備した公共資産の減価償却により固定資産が減少したことから、公共資産全体では13億9,843万円の減となりました。

投資等は、一部事務組合において基金の取崩しにより減少した一方、介護保険特別会計などにおいて積立てが行われたことから、投資等全体で5,109万円の増となりました。

また、流動資産は、普通会計における財政調整基金や減債基金の取崩しを行ったことによる基金の減少や、水道事業における未収金の減などにより、流動資産全体で7億3,919万円の減となりました。

イ 負債

負債総額は509億5,702万円で、これは市民一人当たりによると約97万2千円となりました。

負債の内訳は、固定負債が443億6,322万円で負債全体の87.1%を占め、流動負債が65億9,380万円です。

固定負債は、普通会計において退職手当引当金が減少したことや、下水道事業、病院事業、水道事業といった公営事業の地方債が減少したことから、12億7,429万円の減となりました。

流動負債は、短期借入金(翌年度繰上充用金)が減少したことや、水道事業における未払金が減少したことなどにより、7億7,281万円の減となりました。

ウ 純資産

純資産総額は653億9,353万円で、これは市民一人当たりによると約124万8千円となりました。公営事業会計で増加した一方、普通会計において減少したことにより、3,944万円減少しました。

2 平成27年度連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【目的別】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構 成 比
(1) 生活インフラ・国土保全	2,980,484	6.8%
(2) 教育	1,833,940	4.2%
(3) 福祉	24,892,116	56.8%
(4) 環境衛生	8,187,166	18.7%
(5) 産業振興	1,723,881	3.9%
(6) 消防	710,014	1.6%
(7) 総務	2,227,946	5.1%
(8) 議会	227,988	0.5%
(9) 支払利息	658,266	1.5%
(10) 回収不能見込計上額	55,477	0.1%
(11) その他行政コスト	354,025	0.8%
経 常 行 政 コ ス ト a	43,851,303	100.0%

【性質別】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構 成 比
(1) 人件費	7,004,091	16.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	311,949	0.7%
(3) 賞与引当金繰入額	449,423	1.0%
(4) 物件費	5,267,228	12.0%
(5) 維持補修費	417,804	1.0%
(6) 減価償却費	4,057,743	9.3%
(7) 社会保障給付	12,855,746	29.3%
(8) 補助金等	12,087,438	27.6%
(9) 他会計等への支出額	0	0.0%
(10) 他団体への 公共資産整備補助金等	126,396	0.3%
(11) 支払利息	658,266	1.5%
(12) 回収不能見込計上額	55,477	0.1%
(13) その他行政コスト	559,742	1.3%
経 常 行 政 コ ス ト a	43,851,303	100.0%

【経常収益】

	総 額	構 成 比
(1) 使用料・手数料	430,060	2.5%
(2) 分担金・負担金・寄付金	5,742,115	33.7%
(3) 保険料	2,984,271	17.5%
(4) 事業収益	7,730,652	45.4%
(5) その他特定行政サービス収入	132,197	0.8%
(6) 他会計補助金等	0	0.0%
経 常 収 益 合 計 b	17,019,295	100.0%

b / a	38.81%
-------	--------

(差引) 純経常行政コスト a - b	26,832,008
------------------------	------------

(1) 連結行政コスト計算書の増減

ア 性質別

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 A	平成27年度		増減 B - A		市民一人 当たり※	
		B	構成比	金額	率		
経常行政コスト	人にかかるコスト	7,573,487	7,765,463	17.7	191,976	2.5	148
	物にかかるコスト	10,277,956	9,742,775	22.2	△535,181	△5.2	186
	移転支出的なコスト	23,541,039	25,069,580	57.2	1,528,541	6.5	478
	その他のコスト	1,203,089	1,273,485	2.9	70,396	5.9	24
	計 i	42,595,571	43,851,303	100.0	1,255,732	2.9	837
経常収益	使用料・手数料	441,172	430,060	2.5	△11,112	△2.5	8
	分担金・負担金・寄附金	5,302,331	5,742,115	33.7	439,784	8.3	110
	保険料	3,015,479	2,984,271	17.5	△31,208	△1.0	57
	事業収益	8,217,956	7,730,652	45.4	△487,304	△5.9	147
	その他特定行政サービス収入	61,476	132,197	0.8	70,721	115.0	3
	他会計補助金等	0	0	0.0	0	-	-
	計 ii	17,038,414	17,019,295	100.0	△19,119	△0.1	325
(差引)純経常行政コスト(i - ii)		25,557,157	26,832,008		1,274,851	5.0	512

イ 目的別（経常行政コスト）

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 A	平成27年度		増減 B - A		市民一人 当たり※
		B	構成比	金額	率	
生活インフラ・国土保全	2,733,624	2,980,484	6.8	246,860	8.3	57
教育	1,764,854	1,833,940	4.2	69,086	3.8	35
福祉	23,944,024	24,892,116	56.8	948,092	3.8	475
環境衛生	8,751,275	8,187,166	18.7	△564,109	△6.9	156
産業振興	1,366,988	1,723,881	3.9	356,893	20.7	33
消防	685,698	710,014	1.6	24,316	3.4	14
総務	1,929,388	2,227,946	5.1	298,558	13.4	43
議会	216,631	227,988	0.5	11,357	5.0	4
支払利息	711,674	658,266	1.5	△53,408	△8.1	13
回収不能見込計上額	98,617	55,477	0.1	△43,140	△77.8	1
その他行政コスト	392,798	354,025	0.8	△38,773	△11.0	7
計	42,595,571	43,851,303	100.0	1,255,732	2.9	837

※市民一人当たりの金額は平成27年度（B）を平成28年3月31日の住民基本台帳人口52,417人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書からわかること

平成27年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で438億5,130万円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金等で170億1,930万円となり、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、268億3,201万円となりました。

ア 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」77億6,546万円、「物にかかるコスト」97億4,278万円、「移転支出的なコスト」250億6,958万円、「その他のコスト」12億7,349万円となりました。

「人にかかるコスト」は、人件費・退職手当等引当金繰入等・賞与引当金繰入額といった全ての項目で増加し、前年度と比べ1億9,198万円増加しました。

「物にかかるコスト」は、維持補修費や減価償却費は増加しましたが、水道事業において物件費が大幅減となったことにより、5億3,518万円減少しました。

「移転支出的なコスト」は、普通会計において補助費等が、国民健康保険特別会計において保険財政共同安定化事業拠出金が、山口県後期高齢者医療広域連合において給付費等が増加したことなどから、全体で15億2,854万円の増となりました。

「その他のコスト」は、支払利息がほとんどの会計で減少した一方、土地開発公社において用地売却に伴い公有地取得事業原価を計上したことなどによるその他行政コストの増により、全体として7,040万円増加しました。

イ 目的別

行政コストを目的別にみると、福祉が248億9,212万円と最も多く、全体の56.8%を占めています。次いで、環境衛生が81億8,717万円と全体の18.7%を占めています。

福祉においては、普通会計における福祉関連事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、高い割合となっています。また、環境衛生においても、水道事業や病院事業、周南地区衛生施設組合や周南東部環境施設組合等のごみ処理にかかる行政コストが加わるため、高い割合になります。

前年度と比較すると、水道事業の減少により環境衛生が減少した一方、福祉において社会保障給付が増加したことなどにより、全体として12億5,573万円の増となりました。

ウ 経常収益

経常収益では、国民健康保険事業において保険財政共同安定化事業交付金が増加した一方、水道事業において事業収益が減少したことなどにより、全体として1,912万円の減となりました。

3 平成27年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	65,432,965
純経常行政コスト	△ 26,832,008
一般財源	
地方税	8,013,739
地方交付税	4,071,337
その他行政コスト充当財源	4,542,689
補助金等受入	10,458,192
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,582
公共資産除売却損益	△ 9,750
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	△ 5,400
前期損益修正損	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	50,619
無償受贈資産受入	0
その他	△ 314,275
期末純資産残高	65,393,526

4 平成27年度連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,215,037
物件費	5,552,911
社会保障給付	12,855,747
補助金等	13,151,115
支払利息	658,266
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	981,422
支出合計	41,414,498
地方税	7,990,936
地方交付税	4,071,337
国県補助金等	9,806,762
使用料・手数料	346,655
分担金・負担金・寄附金	6,709,479
保険料	2,949,114
事業収入	8,292,530
諸収入	3,310,895
地方債発行額	1,350,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,819
他会計補助金等	0
その他収入	1,253,324
収入合計	46,114,751
経常的収支額	4,700,253

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,152,208
公共資産整備補助金等支出	126,396
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	833,859
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,112,463
国県補助金等	652,870
地方債発行額	1,586,733
長期借入金借入額	100,000
基金取崩額	56,027
他会計補助金等	0
その他収入	83,790
収入合計	2,479,420
公共資産整備収支額	△ 633,043

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	253,895
基金積立額	201,839
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,676,770
長期借入金返済額	263,000
短期借入金減少額	10,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,405,504
国県補助金等	0
貸付金回収額	255,536
基金取崩額	37,601
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,177
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	111,260
収入合計	412,574
投資・財務的収支額	△ 3,992,930

翌年度繰上充用金増減額	△ 287,493
当年度資金増減額	△ 213,213
期首資金残高	11,445,091
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,335
期末資金残高	11,224,543

Ⅲ 財務書類の主な用語解説

1 連結貸借対照表

資産	一会計年度を超えて、経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。
有形固定資産	土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。
投資等	各種、出資金、貸付金、流動資産に区分される基金以外の基金等をいいます。
流動資産	流動性の高い現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）や基金（財政調整基金や減債基金）、未収金をいいます。
繰延勘定	開発費等既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるものをいいます。
負債	資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。
固定負債	負債のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金等をいいます。
流動負債	負債のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金をいいます。
純資産	資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。

2 連結行政コスト計算書

経常収益	経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、各団体が生産活動によって得た収入を表します。
純経常行政コスト	経常行政コストからサービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、資産形成に結び付かないコストを表します。

3 連結純資産変動計算書

補助金等受入	公共資産整備に係る補助金等をいいます。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等をいいます。

4 連結資金収支計算書

経常的収支の部	毎年度継続的に収入及び支出されるものをいいます。
公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源をいいます。
投資・財務的収支の部	出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源をいいます。

参 考 资 料

1 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等) C	純計 A+B+C
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	46,696,989	0	46,696,989	0	176,960	0	176,960	46,873,949	230,516	47,104,465
②教育	13,988,938	0	13,988,938	0	0	128,971	128,971	14,117,909	0	14,117,909
③福祉	3,009,532	0	3,009,532	0	0	0	0	3,009,532	0	3,009,532
④環境衛生	16,608,957	0	16,608,957	2,964,328	0	0	2,964,328	19,573,285	0	19,573,285
⑤産業振興	9,707,410	0	9,707,410	0	5,488	0	5,488	9,712,898	0	9,712,898
⑥消防	672,630	0	672,630	1,378,267	0	0	1,378,267	2,050,897	0	2,050,897
⑦総務	2,733,466	0	2,733,466	1,311	0	0	1,311	2,734,777	0	2,734,777
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	93,417,922	0	93,417,922	4,343,906	176,960	134,459	4,655,325	98,073,247	230,516	98,303,763
(2) 無形固定資産	18,613	0	18,613	0	0	0	0	18,613	0	18,613
(3) 売却可能資産	155,529	0	155,529	0	0	0	0	155,529	0	155,529
公共資産合計	93,592,064	0	93,592,064	4,343,906	176,960	134,459	4,655,325	98,247,389	230,516	98,477,905
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	1,234,802	△ 1,006,425	228,377	0	0	0	0	228,377	△ 37,900	190,477
(2) 貸付金	53	0	53	29,050	0	0	29,050	29,103	0	29,103
(3) 基金等	3,150,511	0	3,150,511	667,907	0	20,000	687,907	3,838,418	0	3,838,418
(4) 長期延滞債権	1,246,610	0	1,246,610	0	0	0	0	1,246,610	0	1,246,610
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 31,889	0	△ 31,889	0	0	0	0	△ 31,889	0	△ 31,889
投資等合計	5,600,087	△ 1,006,425	4,593,662	696,957	0	20,000	716,957	5,310,619	△ 37,900	5,272,719
3. 流動資産										
(1) 資金	10,720,531	38,786	10,759,297	334,663	96,537	34,046	465,246	11,224,543	0	11,224,543
(2) 未収金	1,376,517	△ 38,786	1,337,751	756	8,517	264	9,537	1,347,288	0	1,347,288
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	43,885	0	43,885	0	0	681	681	44,566	0	44,566
(5) 回収不能見込額	△ 16,467	0	△ 16,467	△ 13	0	0	△ 13	△ 16,480	0	△ 16,480
流動資産合計	12,124,466	0	12,124,466	335,406	105,054	34,991	475,451	12,599,917	0	12,599,917
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	111,316,617	△ 1,006,425	110,310,192	5,376,269	282,014	189,450	5,847,733	116,157,925	192,616	116,350,541
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	21,550,360	0	21,550,360	0	0	0	0	21,550,360	0	21,550,360
②公営事業地方債	15,779,754	0	15,779,754	0	0	0	0	15,779,754	0	15,779,754
地方公共団体計	37,330,114	0	37,330,114	0	0	0	0	37,330,114	0	37,330,114
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,767,151	0	0	1,767,151	1,767,151	0	1,767,151
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	100,000	0	100,000	100,000	0	100,000
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,767,151	100,000	0	1,867,151	1,867,151	0	1,867,151
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	4,737,323	0	4,737,323	419,436	0	9,192	428,628	5,165,951	0	5,165,951
(うち 退職手当等引当金)	4,547,867	0	4,547,867	419,436	0	9,192	428,628	4,976,495	0	4,976,495
(うち その他の引当金)	189,456	0	189,456	0	0	0	0	189,456	0	189,456
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	42,067,437	0	42,067,437	2,186,587	100,000	9,192	2,295,779	44,363,216	0	44,363,216
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	3,423,351	0	3,423,351	0	0	0	0	3,423,351	0	3,423,351
②関係団体	0	0	0	185,621	0	0	185,621	185,621	0	185,621
翌年度償還予定額計	3,423,351	0	3,423,351	185,621	0	0	185,621	3,608,972	0	3,608,972
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,442,084	0	1,442,084	0	0	16,000	16,000	1,458,084	0	1,458,084
(3) 未払金	519,025	0	519,025	0	21	12,519	12,540	531,565	0	531,565
(4) 翌年度支払予定退職手当	442,102	0	442,102	0	0	0	0	442,102	0	442,102
(5) 賞与引当金	412,534	0	412,534	32,341	0	4,548	36,889	449,423	0	449,423
(6) その他	100,781	0	100,781	19	19	2,853	2,872	103,653	0	103,653
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	6,339,877	0	6,339,877	217,962	40	35,920	253,922	6,593,799	0	6,593,799
負債合計	48,407,314	0	48,407,314	2,404,549	100,040	45,112	2,549,701	50,957,015	0	50,957,015
[純資産の部]										
純資産合計	62,909,303	△ 1,006,425	61,902,878	2,971,720	181,974	144,338	3,298,032	65,200,910	192,616	65,393,526
負債及び純資産合計	111,316,617	△ 1,006,425	110,310,192	5,376,269	282,014	189,450	5,847,733	116,157,925	192,616	116,350,541

2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小 計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小 計 B	合 計 A+B	(相殺消去等) C	純 計 A+B+C
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	4,029,525	△ 1,257,186	2,772,339	0	208,145	0	208,145	2,980,484	0	2,980,484
教育	1,829,984	0	1,829,984	0	0	232,895	232,895	2,062,879	△ 228,939	1,833,940
福祉	19,842,146	△ 1,300,405	18,541,741	7,639,582	0	0	7,639,582	26,181,323	△ 1,289,207	24,892,116
環境衛生	8,685,727	△ 699,412	7,986,315	749,136	0	0	749,136	8,735,451	△ 548,285	8,187,166
産業振興	1,686,395	0	1,686,395	0	0	48,021	48,021	1,734,416	△ 10,535	1,723,881
消防	714,331	0	714,331	583,865	0	0	583,865	1,298,196	△ 588,182	710,014
総務	2,192,969	△ 3,492	2,189,477	38,469	0	0	38,469	2,227,946	0	2,227,946
議会	227,425	0	227,425	563	0	0	563	227,988	0	227,988
支払利息	634,216	0	634,216	23,644	0	406	24,050	658,266	0	658,266
回収不能見込計上額	55,471	0	55,471	6	0	0	6	55,477	0	55,477
その他	353,024	0	353,024	0	0	1,001	1,001	354,025	0	354,025
経常行政コスト合計	40,251,213	△ 3,260,495	36,990,718	9,035,265	208,145	282,323	9,525,733	46,516,451	△ 2,665,148	43,851,303
経常収益										
使用料・手数料	332,677	0	332,677	97,383	0	0	97,383	430,060	0	430,060
分担金・負担金・寄附金	5,713,025	0	5,713,025	2,373,657	0	0	2,373,657	8,086,682	△ 2,344,567	5,742,115
保険料	2,984,271	0	2,984,271	0	0	0	0	2,984,271	0	2,984,271
事業収益	7,571,401	△ 49,703	7,521,698	11,027	195,108	242,785	448,920	7,970,618	△ 239,966	7,730,652
その他特定行政サービス収入	52,607	0	52,607	0	77,159	12,966	90,125	142,732	△ 10,535	132,197
他会計補助金等	3,196,992	△ 3,196,992	0	70,080	0	0	70,080	70,080	△ 70,080	0
経常収益合計	19,850,973	△ 3,246,695	16,604,278	2,552,147	272,267	255,751	3,080,165	19,684,443	△ 2,665,148	17,019,295
(差引) 純経常行政コスト	20,400,240	△ 13,800	20,386,440	6,483,118	△ 64,122	26,572	6,445,568	26,832,008	0	26,832,008

3 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体	(相殺消去等)	小計	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計	合計	(相殺消去等)	純計
	普通会計 公営企業会計 公営事業会計		A				B	A+B		C
経常行政コスト										
人件費	6,427,866	△ 3,492	6,424,374	488,305	61	91,351	579,717	7,004,091	0	7,004,091
退職手当等引当金繰入等	243,481	0	243,481	66,026	0	2,442	68,468	311,949	0	311,949
賞与引当金繰入額	412,534	0	412,534	32,341	0	4,548	36,889	449,423	0	449,423
物件費	4,996,821	△ 37,285	4,959,536	376,421	2,227	157,983	536,631	5,496,167	△ 228,939	5,267,228
維持補修費	274,642	0	274,642	133,523	58	9,581	143,162	417,804	0	417,804
減価償却費	3,751,177	0	3,751,177	300,687	0	5,879	306,566	4,057,743	0	4,057,743
社会保障給付	12,846,407	0	12,846,407	9,339	0	0	9,339	12,855,746	0	12,855,746
補助金等	6,305,876	△ 6,503	6,299,373	7,604,973	82	9,132	7,614,187	13,913,560	△ 1,826,122	12,087,438
他会計等への支出額	3,823,302	△ 3,213,215	610,087	0	0	0	0	610,087	△ 610,087	0
他団体への公共資産整備補助金等	126,396	0	126,396	0	0	0	0	126,396	0	126,396
支払利息	634,216	0	634,216	23,644	0	406	24,050	658,266	0	658,266
回収不能見込計上額	55,471	0	55,471	6	0	0	6	55,477	0	55,477
その他行政コスト	353,024	0	353,024	0	205,717	1,001	206,718	559,742	0	559,742
経常行政コスト合計	40,251,213	△ 3,260,495	36,990,718	9,035,265	208,145	282,323	9,525,733	46,516,451	△ 2,665,148	43,851,303
経常収益										
使用料・手数料	332,677	0	332,677	97,383	0	0	97,383	430,060	0	430,060
分担金・負担金・寄附金	5,713,025	0	5,713,025	2,373,657	0	0	2,373,657	8,086,682	△ 2,344,567	5,742,115
保険料	2,984,271	0	2,984,271	0	0	0	0	2,984,271	0	2,984,271
事業収益	7,571,401	△ 49,703	7,521,698	11,027	195,108	242,785	448,920	7,970,618	△ 239,966	7,730,652
その他特定行政サービス収入	52,607	0	52,607	0	77,159	12,966	90,125	142,732	△ 10,535	132,197
他会計補助金等	3,196,992	△ 3,196,992	0	70,080	0	0	70,080	70,080	△ 70,080	0
経常収益合計	19,850,973	△ 3,246,695	16,604,278	2,552,147	272,267	255,751	3,080,165	19,684,443	△ 2,665,148	17,019,295
(差引) 純経常行政コスト	20,400,240	△ 13,800	20,386,440	6,483,118	△ 64,122	26,572	6,445,568	26,832,008	0	26,832,008

4 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小 計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小 計 B	合 計 A+B	(相殺消去等) C	純 計 A+B+C
期首純資産残高	62,965,735	△ 976,982	61,988,753	2,995,804	117,852	137,940	3,251,596	65,240,349	192,616	65,432,965
純経常行政コスト	△ 20,400,240	13,800	△ 20,386,440	△ 6,483,118	64,122	△ 26,572	△ 6,445,568	△ 26,832,008	0	△ 26,832,008
一般財源										
地方税	8,013,739	0	8,013,739	0	0	0	0	8,013,739	0	8,013,739
地方交付税	4,071,337	0	4,071,337	0	0	0	0	4,071,337	0	4,071,337
その他行政コスト充当財源	1,504,069	△ 3,492	1,500,577	3,042,112	0	0	3,042,112	4,542,689	0	4,542,689
補助金等受入	6,894,987	0	6,894,987	3,530,235	0	32,970	3,563,205	10,458,192	0	10,458,192
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 14,582	0	△ 14,582	0	0	0	0	△ 14,582	0	△ 14,582
公共資産除売却損益	△ 9,750	0	△ 9,750	0	0	0	0	△ 9,750	0	△ 9,750
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正損	△ 5,400		△ 5,400	0	0	0	0	△ 5,400	0	△ 5,400
その他			0				0	0		0
出資の受入・新規設立	29,443	△ 29,443	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	50,619	0	50,619	0	0	0	0	50,619	0	50,619
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 190,654	△ 10,308	△ 200,962	△ 113,313	0	0	△ 113,313	△ 314,275	0	△ 314,275
期末純資産残高	62,909,303	△ 1,006,425	61,902,878	2,971,720	181,974	144,338	3,298,032	65,200,910	192,616	65,393,526

5 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等)	純計 A+B+C
[経常的収支の部]										
人件費	7,578,985	△ 3,492	7,575,493	542,469	61	97,014	639,544	8,215,037	0	8,215,037
物件費	5,278,092	△ 36,007	5,242,085	376,421	2,334	161,010	539,765	5,781,850	△ 228,939	5,552,911
社会保障給付	12,846,407	0	12,846,407	9,340	0	0	9,340	12,855,747	0	12,855,747
補助金等	6,834,856	△ 6,503	6,828,353	7,604,972	82	9,132	7,614,186	14,442,539	△ 1,291,424	13,151,115
支払利息	634,216	0	634,216	23,644	0	406	24,050	658,266	0	658,266
他会計への事務費等充当財源繰出支	1,733,637	△ 1,733,637	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	837,013	0	837,013	133,523	58	10,828	144,409	981,422	0	981,422
支出合計	35,743,206	△ 1,779,639	33,963,567	8,690,369	2,535	278,390	8,971,294	42,934,861	△ 1,520,363	41,414,498
地方税	7,990,936	0	7,990,936	0	0	0	0	7,990,936	0	7,990,936
地方交付税	4,071,337	0	4,071,337	0	0	0	0	4,071,337	0	4,071,337
国県補助金等	6,500,147	0	6,500,147	3,273,645	0	32,970	3,306,615	9,806,762	0	9,806,762
使用料・手数料	249,272	0	249,272	97,383	0	0	97,383	346,655	0	346,655
分担金・負担金・寄附金	5,666,576	△ 49,865	5,616,711	2,373,657	0	0	2,373,657	7,990,368	△ 1,280,889	6,709,479
保険料	2,949,114	0	2,949,114	0	0	0	0	2,949,114	0	2,949,114
事業収入	8,074,506	17,748	8,092,254	11,027	186,590	247,984	445,601	8,537,855	△ 245,325	8,292,530
諸収入	269,803	0	269,803	3,041,041	43	8	3,041,092	3,310,895	0	3,310,895
地方債発行額	1,350,900	0	1,350,900	0	0	0	0	1,350,900	0	1,350,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	△ 50,000	0
基金取崩額	1,754	0	1,754	31,065	0	0	31,065	32,819	0	32,819
他会計補助金等	2,360,778	△ 2,360,778	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,277,311	△ 3,492	1,273,819	△ 22,994	1	13,033	△ 9,960	1,263,859	△ 10,535	1,253,324
収入合計	40,762,434	△ 2,396,387	38,366,047	8,804,824	236,634	293,995	9,335,453	47,701,500	△ 1,586,749	46,114,751
経常的収支額	5,019,228	△ 616,748	4,402,480	114,455	234,099	15,605	364,159	4,766,639	△ 66,386	4,700,253
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	2,030,836	△ 1,278	2,029,558	0	122,650	0	122,650	2,152,208	0	2,152,208
公共資産整備補助金等支出	126,396	0	126,396	0	0	0	0	126,396	0	126,396
他会計への建設費充当財源繰出支	21,801	△ 21,801	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0	0	0	833,859	0	0	833,859	833,859	0	833,859
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,179,033	△ 23,079	2,155,954	833,859	122,650	0	956,509	3,112,463	0	3,112,463
国県補助金等	396,280	0	396,280	256,590	0	0	256,590	652,870	0	652,870
地方債発行額	1,069,800	0	1,069,800	516,933	0	0	516,933	1,586,733	0	1,586,733
長期借入金借入額	0	0	0	0	100,000	0	100,000	100,000	0	100,000
基金取崩額	0	0	0	56,027	0	0	56,027	56,027	0	56,027
他会計補助金等	81,094	△ 81,094	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	84,553	△ 763	83,790	0	0	0	0	83,790	0	83,790
収入合計	1,631,727	△ 81,857	1,549,870	829,550	100,000	0	929,550	2,479,420	0	2,479,420
公共資産整備収支額	△ 547,306	△ 58,778	△ 606,084	△ 4,309	△ 22,650	0	△ 26,959	△ 633,043	0	△ 633,043
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	294,314	0	294,314	9,581	0	0	9,581	303,895	△ 50,000	253,895
基金積立額	56,907	0	56,907	144,932	0	0	144,932	201,839	0	201,839
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支	1,568,327	△ 1,487,220	81,107	0	0	0	0	81,107	△ 81,107	0
地方債償還額	3,485,687	0	3,485,687	191,083	0	0	191,083	3,676,770	0	3,676,770
長期借入金返済額	0	0	0	0	263,000	0	263,000	263,000	0	263,000
短期借入金減少額	0	0	0	0	50,000	10,000	60,000	60,000	△ 50,000	10,000
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,405,235	△ 1,487,220	3,918,015	345,596	313,000	10,000	668,596	4,586,611	△ 181,107	4,405,504
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	301,721	0	301,721	3,815	0	0	3,815	305,536	△ 50,000	255,536
基金取崩額	0	0	0	37,601	0	0	37,601	37,601	0	37,601
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	8,177	0	8,177	0	0	0	0	8,177	0	8,177
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	792,668	△ 792,668	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	88,403	△ 1,278	87,125	94,215	0	0	94,215	181,340	△ 70,080	111,260
収入合計	1,190,969	△ 793,946	397,023	135,631	0	0	135,631	532,654	△ 120,080	412,574
投資・財務的収支額	△ 4,214,266	693,274	△ 3,520,992	△ 209,965	△ 313,000	△ 10,000	△ 532,965	△ 4,053,957	61,027	△ 3,992,930
翌年度繰上充用金増減額	△ 287,493	0	△ 287,493	0	0	0	0	△ 287,493	0	△ 287,493
当年度資金増減額	△ 29,837	17,748	△ 12,089	△ 99,819	△ 101,551	5,605	△ 195,765	△ 207,854	△ 5,359	△ 213,213
期首資金残高	10,750,368	21,018	10,771,386	441,817	198,088	28,441	668,346	11,439,732	5,359	11,445,091
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 7,335	0	0	△ 7,335	△ 7,335	0	△ 7,335
期末資金残高	10,720,531	38,766	10,759,297	334,663	96,537	34,046	465,246	11,224,543	0	11,224,543